

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL <http://www.nakanishi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

氏名 中西 昭夫

氏名 中谷 守

TEL

(06)6791-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	16,454	12.4	361		291	
平成15年3月期	18,788	3.7	274	36.2	355	30.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	299		47.57	-	4.2	2.0	1.8
平成15年3月期	67	41.8	10.73	-	0.9	2.4	1.9

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成16年3月期 6,302,803 株 平成15年3月期 6,302,912 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成16年3月期	10.00	0.00	10.00	63		0.9
平成15年3月期	10.00	0.00	10.00	63	93.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成16年3月期	13,864	6,990	50.4	1,109.18
平成15年3月期	14,959	7,245	48.4	1,149.59

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 6,302,786 株 平成15年3月期 6,302,826 株
 期末自己株式数 平成16年3月期 3,214 株 平成15年3月期 3,174 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	238	112	35	1,561
平成15年3月期	387	231	311	1,245

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,630	35	62	0.00	-	-
通期	17,000	280	80	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 69銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めるとともに、東日本地域の営業力の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンに取り組みながら、最近、注目されている「食の安全・安心」を提供できる新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに努め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

取締役会は平成16年3月31日現在、取締役7名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成16年3月31日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、株式市況の持ち直しや輸出関連企業を中心に業績の改善が進み、設備投資に回復の兆しが見られたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の低迷が続くなど、景気は未だ先行き不透明な情勢のまま推移いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましても、学校や病院向けの公共部門は、財政の見直しや市町村合併問題に伴う物件計画の延期などの影響を受けて、販売条件は厳しいまま推移いたしました。また、民間部門は、事業所向けが一部企業の収益力回復により明るさは見えるものの、外食産業向けは個人消費の低迷の中、設備投資を見直す傾向が強く、全体を通して、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、経費の削減に努めるとともに、主力販売先である学校給食向けに、2段収納式の「コンテナ消毒保管機」、4000食対応までに処理能力を高めた大型の自動洗浄機「NAW 4000」および従来機以上に分解清掃を簡易にした「新型マイコンスライサー」などを開発いたしました。また、需要の高まりが見られる米飯加工分野向けに「IH炊飯システム」の販売促進活動に取り組むなど、製品の開発、改良および販売にわたり努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、炊飯システムを核に事業所向けが伸びましたが、学校と外食産業向けが大幅に落ち込み、164億54百万円(前年同期比12.4%減)となりました。経常損益は、売上高が減少する中、同業他社との価格競争の激化により、利益率も低下し、人件費を含めた経費の削減に努めましたが、2億91百万円(前年同期は3億55百万円の利益)の損失となり、当期純損益は2億99百万円(前年同期は67百万円の利益)の損失となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした緩やかな企業業績の回復に伴う雇用の改善や設備投資の増加により、デフレ圧力の低下が期待されるものの、個人消費が低迷している現状や、中国に端を発する資源インフレによる世界的な原材料の価格上昇などの不安材料もあり、先行きの景気は、依然として不透明感が漂う経営・経済環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社は営業部門、生産部門および管理部門のなお一層の合理化による体質改善を進めながら、「食の安全・安心」が注目されて衛生管理に対する社会認識が高まる状況を踏まえ、厨房機器に特に求められている作業環境の改善に貢献する機器の開発、販売に注力し、業績回復にまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高170億円、経常利益2億80百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(3) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末に比べ3億15百万円増加し、15億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円(前年同期比1億48百万円減)となりました。これは主に税引前当期純損失を2億74百万円(前年同期は税引前当期純利益3億29百万円)計上し、仕入債務の減少額が3億8百万円(前年同期は2億19百万円増加)、役員退職慰労金等の支払による退職給付・役員退職慰労引当金の減少額が3億37百万円(前年同期は37百万円の増加)となったものの、売上債権も売上高の減少に伴い12億84百万円の減少(前年同期は4億62百万円の増加)となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億12百万円(前年同期は使用した資金2億31百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が60百万円(前年同期比20百万円増)、その他投資の減少による収入(役員退任に伴う保険積立金の解約による収入等)が93百万円(前年同期比76百万円増)あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円(前年同期は得られた資金3億11百万円)となりました。これは主に社債の償還による支出が3億6千万円(前年同期は社債の償還による支出30百万円、社債の発行による収入2億94百万円)、長期借入金の返済による支出が3億24百万円(前年同期比16百万円減)あったものの、これら等に対応する新規の長期借入れが8億円(前年同期比6億円増)あったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	51.0	48.4	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	16.9	19.3
債務償還年数(年)		6.6	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ		13.6	8.7

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前会計期間末 (平成15年3月31日)		当会計期間末 (平成16年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)				
流動資産					
現金及び預金	1,357,595		1,613,422		255,827
受取手形	919,726		1,172,016		252,289
売掛金	6,369,787		4,918,864		1,450,923
商品	602,065		554,173		47,891
製品	184,893		68,169		116,723
原材料	330,526		232,282		98,244
仕掛品	284,111		426,760		142,649
貯蔵品	23,717		17,316		6,400
前渡金	3,761				3,761
前払費用	1,721		991		729
繰延税金資産	152,536		306,804		154,268
その他流動資産	31,616		29,021		2,594
貸倒引当金	23,328		35,766		12,438
流動資産合計	10,238,730	68.4	9,304,057	67.1	934,673
固定資産					
有形固定資産					
建物	749,608		702,457		47,150
構築物	34,190		29,393		4,797
機械及び装置	165,400		142,107		23,292
車両運搬具	2,557		2,056		501
工具、器具及び備品	77,505		83,503		5,998
土地	2,363,610		2,363,610		
有形固定資産合計	3,392,872	22.7	3,323,129	24.0	69,743
無形固定資産					
特許権	2,812		2,501		311
実用新案権	814		481		333
ソフトウェア	10,211		6,643		3,568
電話加入権	10,227		10,300		72
無形固定資産合計	24,065	0.2	19,925	0.1	4,139
投資その他の資産					
投資有価証券	527,219		716,935		189,715
出資金	4,870		4,870		
破産更正債権等			53,123		53,123
長期前払費用	12,928		4,261		8,667
繰延税金資産	535,233		347,426		187,807
その他	243,488		163,308		80,179
貸倒引当金	20,467		72,559		52,092
投資その他の資産合計	1,303,273	8.7	1,217,365	8.8	85,908
固定資産合計	4,720,211	31.6	4,560,420	32.9	159,791
繰延資産					
社債発行差金	82				82
繰延資産合計	82	0.0		0.0	82
資産合計	14,959,025	100.0	13,864,478	100.0	1,094,546

貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前会計期間末 (平成15年3月31日)		当会計期間末 (平成16年3月31日)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	703,598		567,977		135,620
買掛金	2,160,191		1,983,154		177,036
短期借入金	1,000,000		911,500		88,500
一年以内返済予定長期借入金	291,200		292,600		1,400
一年以内償還予定社債	360,000		60,000		300,000
未払金	55,167		86,863		31,695
未払費用	102,716		118,881		16,165
未払法人税等	247,789		28,818		218,970
未払消費税等	72,518		9,131		63,387
前受金	70,875		156,113		85,237
預り金	42,629		40,502		2,126
賞与引当金	300,792		250,973		49,818
その他流動負債	454		1,136		681
流動負債合計	5,407,933	36.2	4,507,653	32.5	900,280
固定負債					
社債	210,000		150,000		60,000
長期借入金	693,400		1,167,800		474,400
退職給付引当金	910,145		750,687		159,457
役員退職慰労金引当金	448,199		269,746		178,452
長期未払金	43,680		27,683		15,997
固定負債合計	2,305,424	15.4	2,365,917	17.1	60,492
負債合計	7,713,358	51.6	6,873,570	49.6	839,787
(資本の部)					
資本金					
資本金	1,445,600	9.7	1,445,600	10.4	
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金	1,537,125	10.3	1,537,125	11.1	
利益剰余金					
利益準備金					
利益準備金	86,779		86,779		
任意積立金					
別途積立金					
別途積立金	4,630,000		4,630,000		
当期末処分利益	89,433				89,433
当期末処理損失			273,434		273,434
利益剰余金合計	4,806,212	32.1	4,443,344	32.0	362,868
土地再評価差額金	506,045	3.4	506,045	3.6	
その他有価証券評価差額金	34,924	0.2	73,203	0.5	108,128
自己株式	2,300	0.0	2,320	0.0	19
資本合計	7,245,666	48.4	6,990,907	50.4	254,758
負債・資本合計	14,959,025	100.0	13,864,478	100.0	1,094,546

損益計算書(1)

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		(は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(経常損益の部) (営業損益の部)					
売上高					
製品売上高	14,617,271		12,513,922		2,103,348
商品売上高	4,171,152		3,940,896		230,256
売上高合計	18,788,423	100.0	16,454,819	100.0	2,333,604
売上原価					
製品売上原価					
製品期首たな卸高	250,958		184,893		66,065
当期製品製造原価	10,839,903		9,640,435		1,199,468
小計	11,090,862		9,825,328		1,265,534
他勘定振替高	359,316		336,860		22,455
製品期末たな卸高	184,893		68,169		116,723
製品売上原価	10,546,652		9,420,297		1,126,355
商品売上原価					
商品期首たな卸高	742,072		602,065		140,007
当期商品仕入高	9,765,292		8,584,140		1,181,152
小計	10,507,365		9,186,205		1,321,160
他勘定振替高	6,562,058		5,430,880		1,131,178
商品期末たな卸高	602,065		554,173		47,891
商品売上原価	3,343,241		3,201,152		142,089
売上原価合計	13,889,894	73.9	12,621,449	76.7	1,268,445
売上総利益	4,898,528	26.1	3,833,369	23.3	1,065,159
販売費及び一般管理費					
役員報酬	176,323		133,875		42,448
給与手当	1,896,137		1,733,997		162,139
賞与引当金繰入額	216,890		178,705		38,185
退職給付費用	125,592		192,416		66,823
役員退職慰労金引当金繰入額	27,824		25,975		1,849
福利厚生費	368,150		342,457		25,693
賃借料	344,842		293,019		51,822
減価償却費	61,023		50,941		10,081
試験研究費	285,109		280,276		4,833
貸倒引当金繰入額	13,065		80,589		67,524
その他	1,108,587		882,655		225,931
販売費及び一般管理費合計	4,623,546	24.6	4,194,909	25.5	428,636
営業利益	274,982	1.5	361,540	2.2	636,522

損益計算書(2)

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		(は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取配当金	4,635		4,429		206
仕入割引	83,991		82,002		1,989
その他	29,345		26,122		3,222
営業外収益合計	117,972	0.6	112,554	0.7	5,417
営業外費用					
支払利息	20,906		19,796		1,110
社債利息	7,198		7,909		710
社債発行費償却	5,550				5,550
その他	3,670		14,558		10,888
営業外費用合計	37,326	0.2	42,264	0.3	4,938
経常利益	355,628	1.9	291,249	1.8	646,878
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益	14,003				14,003
匿名組合投資収益	29,564		33,026		3,461
特別利益合計	43,567	0.2	33,026	0.2	10,541
特別損失					
固定資産除去損	18,849		8,348		10,500
会員権評価損	2,500		7,000		4,500
投資有価証券評価損	48,585				48,585
貸倒引当金繰入額			750		750
特別損失合計	69,934	0.4	16,098	0.1	53,835
税引前当期純利益	329,262	1.8	274,322	1.7	603,584
法人税、住民税及び事業税	283,000	1.5	66,500	0.4	216,500
法人税等調整額	21,346	0.1	40,982	0.2	19,636
当期純利益	67,608	0.4	299,839	1.8	367,448
前期繰越利益	21,824		26,405		4,580
当期末処分利益	89,433		273,434		362,868

利益処分案

(単位:千円)

	前 期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	当 期 株主総会承認予定日 (平成16年6月29日)	増減額 (は減少)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	89,433		89,433
当期末処理損失		273,434	273,434
別途積立金取崩額		350,000	350,000
合 計	89,433	76,565	12,868
これを次の通り処分します。			
配当金	63,028	63,027	0
次期繰越利益	26,405	13,537	12,867

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前会計期間		当会計期間		増減額 (は減少) 金額
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金額		金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益	329,262	274,322	603,584		
減価償却費	136,301	112,624	23,676		
貸倒引当金の増減額(は減少)	462	64,530	64,993		
賞与引当金の増減額(は減少)	11,779	49,818	38,038		
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,634	337,910	375,545		
受取利息及び受取配当金	4,669	4,455	213		
投資有価証券評価損	48,585		48,585		
投資有価証券売却損益(は益)	14,003		14,003		
匿名組合投資収益	29,564	33,026	3,461		
会員権評価損	2,500	7,000	4,500		
支払利息	28,705	28,292	412		
売上債権の増減額(は増加)	462,050	1,284,499	1,746,550		
たな卸資産の増減額(は増加)	295,620	126,610	169,009		
仕入債務の増減額(は減少)	219,855	308,895	528,751		
破産更正債権の増減額(は増加)		52,441	52,441		
その他	31,714	15,690	16,023		
小計	544,220	546,996	2,776		
利息及び配当金の受取額	4,715	4,477	237		
利息の支払額	28,509	27,321	1,187		
法人税等の支払額	133,047	285,470	152,422		
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,378	238,682	148,695		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	40,000	60,000	20,000		
有形固定資産の取得による支出	54,360	39,385	14,974		
無形固定資産の取得による支出	2,854	295	2,559		
投資有価証券の取得による支出	323,559	7,066	316,492		
投資有価証券の売却による収入	107,930		107,930		
匿名組合現金分配額	15,241	17,029	1,787		
その他投資の増加による支出	30,504	10,960	19,544		
その他投資の減少による収入	16,431	93,328	76,897		
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,675	112,650	344,325		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額	250,000	88,500	338,500		
長期借入金の借入れによる収入	200,000	800,000	600,000		
長期借入金の返済による支出	340,300	324,200	16,100		
配当金の支払額	62,310	62,786	475		
社債の発行による収入	294,450		294,450		
社債の償還による支出	30,000	360,000	330,000		
その他	251	19	232		
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,587	35,505	347,092		
現金及び現金同等物の増加額	467,289	315,827	151,462		
現金及び現金同等物期首残高	778,205	1,245,495	467,289		
現金及び現金同等物期末残高	1,245,495	1,561,322	315,827		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
(2) 製品
(3) 原材料
(4) 仕掛品
一定の基準に基づいて生産を行う標準部品
その他の仕掛品
(5) 貯蔵品

総平均法による原価法
個別法による原価法
総平均法による原価法

総平均法による原価法

個別法による原価法
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行差金
(2) 社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。
支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な
事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前会計期間末 (平成15年3月31日)	当会計期間末 (平成16年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,987,188 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,076,280 千円																		
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ. 担保に供している資産																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,907</td> </tr> </table>	建物	377,572 千円	土地	1,810,706	投資有価証券	41,627	計	2,229,907	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">502,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412,100</td> </tr> </table>	建物	502,117 千円	土地	1,810,706	投資有価証券	99,276	計	2,412,100		
建物	377,572 千円																		
土地	1,810,706																		
投資有価証券	41,627																		
計	2,229,907																		
建物	502,117 千円																		
土地	1,810,706																		
投資有価証券	99,276																		
計	2,412,100																		
ロ. 上記に対応する債務	ロ. 上記に対応する債務																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">693,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,600</td> </tr> </table>	短期借入金	900,000 千円	一年以内償還予定社債	300,000	一年以内返済予定長期借入金	291,200	長期借入金	693,400	計	2,184,600	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">791,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,167,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251,900</td> </tr> </table>	短期借入金	791,500 千円	一年以内返済予定長期借入金	292,600	長期借入金	1,167,800	計	2,251,900
短期借入金	900,000 千円																		
一年以内償還予定社債	300,000																		
一年以内返済予定長期借入金	291,200																		
長期借入金	693,400																		
計	2,184,600																		
短期借入金	791,500 千円																		
一年以内返済予定長期借入金	292,600																		
長期借入金	1,167,800																		
計	2,251,900																		
3. 会社が発行する株式の総数	3. 会社が発行する株式の総数																		
普通株式 17,000,000 株	普通株式 17,000,000 株																		
発行済株式総数 普通株式 6,306,000 株	発行済株式総数 普通株式 6,306,000 株																		
4. 期末日満期手形	4.																		
5. 自己株式 普通株式 3,174株	5. 自己株式 普通株式 3,214株																		
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。	6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。																		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 179,390千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 341,705千円																		

(損益計算書関係)

前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 288,597 千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 290,848 千円
2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,284 千円 機械装置 1,508 工具器具備品 6,056 <hr/> 計 18,849	2. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 135 千円 機械装置 306 工具器具備品 7,906 <hr/> 計 8,348

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,357,595 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112,100 現金及び現金同等物 <u>1,245,495</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,613,422 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,100 現金及び現金同等物 <u>1,561,322</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係 (1))

前会計期間(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1)株式	10,403	12,440	2,036
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,403	12,440	2,036
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1)株式	264,659	203,716	60,943
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10,300	10,213	87
	小計	274,959	213,929	61,030
合計		285,363	226,369	58,993

2. 前会計期間中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
107,904	14,003	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000 850	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
2. その他 投資信託			10,213	
合計			10,213	

(有価証券関係 (2))

当会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの	(1)株式	217,081	343,023	125,942
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10,300	11,048	748
	小計	227,381	354,071	126,690
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	(1)株式	65,048	62,013	3,034
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,048	62,013	3,034
合計		292,429	416,085	123,655

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	
(2)その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000 850	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
2. その他 投資信託		11,048		
合計		11,048		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	274,089 千円
役員退職慰労金引当金否認額	110,056
賞与引当金繰入限度超過額	102,397
賞与分社会保険料否認額	11,386
たな卸資産評価損否認額	2,392
会員権評価損否認額	12,276
その他有価証券評価損否認額	12,632
貸倒引当金繰入限度超過額	23,430
試験研究費否認額	1,365
税務上の欠損金	215,155
その他	5,775
繰延税金資産小計	770,959
評価性引当額	66,277
繰延税金資産合計	704,682
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	50,451
繰延税金負債合計	50,451
繰延税金資産の純額	654,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
(平成16年3月31日現在)

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	1,676,684 千円
年金資産	585,238 千円
退職給付引当金	750,687 千円
未認識数理計算上の差異	340,759 千円

3. 退職給付費用の内訳(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	119,780 千円
利息費用	49,164 千円
期待運用収益	15,019 千円
数理計算上の差異	50,284 千円
退職給付費用合計	<u>204,209 千円</u>

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、16年3月期の製造原価実績は9,640,435千円であり、前期比 11.1%の減少となっております。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、16年3月期の仕入金額の総額は8,584,140千円であり、前期比 12.1%の減少となっております。

(3) 受注及び販売実績

16年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	8,630,340	3.0	1,394,664	268.9
病院	3,495,411	7.0	422,220	43.7
事業所	2,876,186	19.4	354,665	41.5
外食産業	1,794,483	40.4	81,182	20.6
その他	536,635	1.3	28,804	27.5
合計	17,333,057	4.3	2,281,537	62.6

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	7,613,739	17.3
病院	3,367,080	12.5
事業所	3,128,093	46.1
外食産業	1,815,486	40.8
その他	530,420	0.6
合計	16,454,819	12.4

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

該当事項はありません。